

貸借対照表

(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	304,780	流動負債	50,038
現金及び預金	273,998	1年内返済予定の長期借入金	2,940
売掛金	1,095	未払金	28,927
未収入金	1,500	未払費用	637
前払費用	2,520	前受金	4,830
預け金	25,662	預り金	4,176
その他	2	未払消費税	4,628
		未払法人税等	2,248
固定資産	4,697	その他	1,650
有形固定資産	2,322	固定負債	8,820
建物	1,015	長期借入金	8,820
工具、器具及び備品	1,307	負債合計	58,858
		(純資産の部)	
投資その他の資産	2,375	株主資本	250,394
敷金及び保証金	1,925	資本金	322,559
その他	450	資本剰余金	322,319
		資本準備金	322,319
		利益剰余金	△394,484
		その他利益剰余金	△394,484
		繰越利益剰余金	△394,484
		新株予約権	225
		純資産合計	250,619
資産合計	309,478	負債・純資産合計	309,478

個別注記表

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～10年
工具、器具及び備品	3～4年

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。